

議案第61号

平成29年度 佐々町水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 平成29年度 佐々町水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度 佐々町水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 水道事業収益	358,400 千円	8,149 千円	366,549 千円
第3項 特別収益	3 千円	8,149 千円	8,152 千円
		支 出	
第1款 水道事業費用	358,400 千円	8,149 千円	366,549 千円
第1項 営業費用	241,383 千円	1,450 千円	242,833 千円
第2項 営業外費用	27,421 千円	△ 4 千円	27,417 千円
第4項 予備費	89,594 千円	6,703 千円	96,297 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,962千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,024千円、減債積立金42,000千円及び過年度分損益勘定留保資金84,938千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額233,798千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,422千円、減債積立金42,000千円及び過年度分損益勘定留保資金177,376千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支 出	
第1款 資本的支出	137,528 千円	99,836 千円	237,364 千円
第1項 建設改良費	94,760 千円	99,836 千円	194,596 千円

平成29年9月27日 提出

佐々町長 古庄 剛

平成29年度 水道事業会計予算説明書
 (収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 水道事業収益		358,400	8,149	366,549			
3 特別利益		3	8,149	8,152			
	1 その他特別利益	2	8,149	8,151			
					その他特別利益	8,149	
							退職給付金引当金戻入 8,098
							賞与引当金戻入 51

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業費用		358,400	8,149	366,549			
1 営業費用		241,383	1,450	242,833			
	4 総係費	79,726	311	80,037			
					給料	△ 148	職員給(5名分)
					手当	402	扶養手当 64 通勤手当 42 期末手当 31 勤勉手当 △ 25 児童手当 290
					賞与引当金繰入額	△ 36	賞与引当金 △ 39 法定福利費 3
					法定福利費	410	共済組合負担金
					退職給付費	△ 310	退職手当組合負担金
					貸倒引当金繰入額	△ 7	貸倒引当金繰入額
	5 減価償却費	80,306	1,139	81,445			
					有形固定資産 減価償却費	1,139	構築物 △ 728 機械及び装置 1,923 工具器具及び備品 △ 56

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
2 営業外費用		27,421	△ 4	27,417			
	2 消費税及び 地方消費税	17,911	△ 4	17,907	公課費	△ 4	
4 予備費		89,594	6,703	96,297			
	1 予備費	89,594	6,703	96,297	予備費	6,703	

(資本的支出)

単位:千円

支 出 款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		137,528	99,836	237,364			
1 建設改良費		94,760	99,836	194,596			
	2 施設改良費	90,164	99,836	190,000			
					委託料	40,964	中央配水池進入道路基本設計業務委託 浄水場送水ポンプ室詳細設計業務委託 一般県道佐世保鹿町線橋梁添架配管更新 設計業務委託
					工事請負費	57,572	河川公園深井戸導水管新設工事 町道第3保育所線配水管新設工事 町道古堂線配水管新設工事 角山配水池制御盤新設工事 南部配水池流量計更新工事
					負担金	1,300	道路改良工事負担金(野寄線工事分)

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	1	5	2,688	17,283	1,470	12,702	34,143	6,302	40,445
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	5	2,688	17,283	1,470	12,702	34,143	6,302	40,445
補正前	損益勘定支弁職員	1	5	2,688	17,431	1,470	12,649	34,238	5,889	40,127
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	5	2,688	17,431	1,470	12,649	34,238	5,889	40,127
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△148	0	53	△95	413	318
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	△148	0	53	△95	413	318

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	487	376	165	911	4,168	2,638	600	290	3,067
	補正前	487	312	123	911	4,161	2,678	600	0	3,377
	比 較	0	64	42	0	7	△40	0	290	△310

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 148	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	113		
		その他の増減分	△ 261	異動等に伴う減	
手 当	53	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	53	異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	企 業 職 事 務 ・ 技 術	
	平成29年9月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	315,161円
	平均年齢 (歳)	40.54
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,516円
	平均給与月額 (円)	331,067円
	平均年齢 (歳)	40.26

(2)初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
高 校 卒	146,100円	146,100円
大 学 卒	178,200円	178,200円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年9月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	4	80.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0
平成29年4月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	3	60.0
	2級	1	20.0
	1級		
	計	5	100.0

(4) 昇給

区 分		合計	企業職	
補正後	職 員 数(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0	
補正前	職 員 数(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		8号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0	

(等級別基準職務表)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長、園長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任、主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.225	4.300	有	
補正前	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成29年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成30年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		77,042,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 66,083,422</u>		55,208,294	
ハ 構築物	2,876,450,503			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,302,344,977</u>		1,574,105,526	
ニ 機械及び装置	976,510,748			
〃 減価償却累計額	<u>△ 753,151,014</u>		223,359,734	
ホ 車両及び運搬具	3,984,904			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,245,368</u>		1,739,536	
ヘ 工具器具備品	7,849,564			
〃 減価償却累計額	<u>△ 5,679,028</u>		2,170,536	
ト 建設仮勘定			67,559,260	
有形固定資産合計			<u>2,001,185,481</u>	
固定資産合計				2,001,185,481
2 流動資産				
(1) 現金・預金			978,704,398	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 53,000</u>	2,947,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,800,000</u>	
流動資産合計				<u>987,451,398</u>
資産合計				<u>2,988,636,879</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>405,034,503</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			405,034,503	
(2) 引当金		<u>15,466,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>15,466,000</u>	
固定負債合計				420,500,503

4 流動負債

(1) 企業債		<u>43,620,595</u>	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			43,620,595
(2) 未払金			2,500,000
(3) 引当金		<u>2,633,000</u>	
イ 賞与引当金			<u>2,633,000</u>
流動負債合計			<u>48,753,595</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	124,169,790		
〃 収益化累計額	<u>△ 61,007,886</u>	63,161,904	
ロ 補助金	76,640,158		
〃 収益化累計額	<u>△ 67,292,524</u>	9,347,634	
ハ 他会計補助金	52,011,830		
〃 収益化累計額	<u>△ 47,977,014</u>	4,034,816	
ニ 工事負担金	52,835,941		
〃 収益化累計額	<u>△ 31,484,614</u>	21,351,327	
ホ 補償金	24,858,206		
〃 収益化累計額	<u>△ 7,641,638</u>	<u>17,216,568</u>	
長期前受金合計			115,112,249
繰延収益合計			<u>115,112,249</u>
負債合計			<u>584,366,347</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		29,936,968	
ロ 組入資本金		<u>1,331,485,693</u>	
自己資本金合計			<u>1,361,422,661</u>
資本金合計			1,361,422,661

円 円 円

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	9,011,882
ロ	補助金	29,337,325
ハ	他会計補助金	12,146,470
ニ	工事負担金	4,358,660
ホ	補償金	200,321,000

資本剰余金合計

255,175,337

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	206,000,000
ロ	建設改良積立金	169,000,000
ハ	災害準備積立金	60,000,000
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>352,672,534</u>
	1) 当年度純利益	96,297,000
	2) 前年度未処分利益剰余金	214,375,534
	3) 積立金の取崩	42,000,000

利益剰余金合計

787,672,534

剰余金合計

1,042,847,871

資本合計

2,404,270,532

負債資本合計

2,988,636,879

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 5年～15年

工具器具備品 2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によって

いる。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成29年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,297,000
減価償却費	81,444,284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,106,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,000
長期前受金戻入額	△ 5,366,184
受取利息及び受取配当金	△ 533,000
支払利息	9,508,000
固定資産除却損	8,969,532
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 800,000
小計	183,587,632
利息及び配当金の受取額	533,000
利息の支払額	△ 9,508,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	174,612,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 190,976,470
国庫補助金等による収入	6,766,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,210,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 42,767,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,767,785
IV 資金増加(減少)額	△ 52,365,623
V 資金期首残高	1,031,070,021
VI 資金期末残高	978,704,398

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。